



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 2項 4目
港湾整備費負担金

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号
37	1

平成30年度 事業評価書 番号	100
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	3,326,000	0				3,326,000	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	3,067,000					3,067,000	0
増△減	259,000	0	0	0	0	259,000	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,301,000	5,757,000	3,067,000
算 市債+一般財源	5,176,147	5,757,000	3,067,000
決 事業費	5,430,270	5,859,761	2,771,626
算 市債+一般財源	5,305,435	5,859,761	2,771,626

歳出	32年度	33年度
予 事業費	6,460,000	7,349,000
算 市債+一般財源	6,460,000	7,349,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

横浜港の国際競争力強化に資する国直轄の港湾整備事業に係る費用に対し、港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市がその一部を負担するものです

【実績の推移・今後見込み】

	H27実績	H28実績	H29実績	H30見込	H31要求	H32見込	H33見込
市負担額	5,430,270	5,859,761	2,771,626	4,080,000	3,326,000	6,460,000	7,349,000
大 黒	P3・4岸壁等	調査・設計	P3岸壁整備	P3岸壁整備・しゅんせつ	P4岸壁整備	P4岸壁整備・しゅんせつ	
本 牧	B C岸壁					岸壁整備	岸壁整備
本 牧	D 1岸壁	岸壁改良	岸壁改良・舗装	調査・測量			
本 牧	D 5岸壁等					岸壁整備	岸壁整備等・用地取得
新 本 牧	岸壁等					調査・岸壁等整備	岸壁・護岸等整備
南 本 牧	M C - 3岸壁等	調査・設計	調査・設計・用地取得	荷捌き地整備	荷捌き地整備・用地取得		
南 本 牧	M C - 4岸壁等	岸壁取付部整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁・荷捌き地整備	付帯工
南本牧～本牧	連絡臨港道路	上部工・橋面工等	上部工	Ⅱ期地区調査・測量	Ⅱ期地区調査・測量	Ⅱ期地区調査・測量	

【事業費の内訳】

施設名等	市負担率	30年度当初予算		31年度要求額			
		事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業内容・増△減	
大 黒	P3・4岸壁	4.5/10	2,100,000	945,000	460,000	207,000	P4既設岸壁撤去工、本体工
	P3・4航路泊地	4.5/10	210,000	94,500	0	0	-
	P3・4泊地	4.5/10	100,000	45,000	0	0	-
	小計		2,410,000	1,084,500	460,000	207,000	
本 牧	D 1岸壁	4.5/10	100,000	45,000	0	0	-
	防波護岸	4.5/10	500,000	225,000	0	0	-
	小計		600,000	270,000	0	0	
南 本 牧	M C - 3荷捌き地等	1/3	2,010,000	670,000	0	0	-
	M C - 4岸壁	3/10	2,780,000	834,000	3,700,000	1,110,000	クレーン基礎工、上部工
	M C - 4荷捌き地等	1/3	0	0	5,937,000	1,979,000	ヤード整備
	防波護岸	4.5/10	250,000	112,500	0	0	-
小計		5,040,000	1,616,500	9,637,000	3,089,000		
南本牧～本牧	連絡臨港道路	1/3	288,000	96,000	90,000	30,000	Ⅱ期地区調査・測量
	小計		288,000	96,000	90,000	30,000	
合計		8,338,000	3,067,000	10,187,000	3,326,000	増△減 259,000	

【根拠法令】

港湾法第52条

【根拠とするデータ等】

事業主体である国へのヒアリングを基に積算

課長	係長	係
御調 知伸	上田 新平	古賀 淳一

本資料は、公正・適正に作成しました。

# 平成 31 年 度 課 題 検 討 事 業 審 査 書

[ 港 湾 局 政 策 調 整 課 ]

事 業 名
13 款 2 項 4 目
港湾整備費負担金

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
37	1

平成30年度 事業評価書 番号	100
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
(要 求)	(3,326,000)	(-)	(-)			(3,326,000)	(-)
<b>審 査</b>	<b>3,326,000</b>	-	-			<b>3,326,000</b>	-
前年度	3,067,000	-	-			3,067,000	-
増△減	259,000	-	-			259,000	-

歳出	27年度	28年度	29年度
子 事業費	5,301,000	5,757,000	3,067,000
算 市債+一般財源	5,176,147	5,757,000	3,067,000
決 事業費	5,430,270	5,859,761	2,771,626
算 市債+一般財源	5,305,435	5,859,761	2,771,626

## 【 事業の概要 】

港湾法第52条に基づき、国が行う直轄事業について、港湾管理者として負担金を支出する。

## 【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	負担率	要求	審査A	前年度B	差引A-B	31年度事業概要
南本牧地区		3,089,000	3,089,000	1,616,500	1,472,500	
MC 3 荷捌き地	1/3	-	-	670,000	△670,000	—
MC 4 岸壁	3/10	1,110,000	1,110,000	834,000	276,000	クレーン基礎工、上部工
MC 4 荷捌き地	1/3	1,979,000	1,979,000	-	1,979,000	ヤード整備
防波護岸	4.5/10	-	-	112,500	△112,500	—
本牧地区		-	-	270,000	△270,000	
D 1 岸壁	4.5/10	-	-	45,000	△45,000	—
防波護岸	4.5/10	-	-	225,000	△225,000	—
大黒地区		207,000	207,000	1,084,500	△877,500	
P 3・4 岸壁	4.5/10	207,000	207,000	945,000	△738,000	P 3 既設岸壁撤去工、本体工
P 3・4 航路泊地	4.5/10	-	-	94,500	△94,500	—
P 3・4 泊地	4.5/10	-	-	45,000	△45,000	—
南本牧～本牧地区		30,000	30,000	96,000	△66,000	
連絡臨港道路	1/3	30,000	30,000	96,000	△66,000	調査・測量
合 計		3,326,000	3,326,000	3,067,000	259,000	

## 【 事業スケジュール 】

	29年度	30年度	31年度
南本牧MC 3	荷捌き地整備	荷捌き地整備	—
南本牧MC 4 等	岸壁整備	岸壁整備、荷捌き地整備	岸壁整備、荷捌き地整備
本牧D 1	岸壁改良・舗装	付帯工	—
大黒P 3・4 岸壁	P 4 岸壁整備	P 4 岸壁整備	P 3 岸壁整備
P 3・4 航路泊地	—	P 4 しゅんせつ	—
P 3・4 泊地	—	P 4 しゅんせつ	—
南本牧埠頭間連絡道路	—	調査	調査・測量

## 【 審査の考え方 】

要求どおり。